

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社ぐるなび 上場取引所 大阪証券取引所 ヘラクレス市場
 コード番号 2440 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.gnavi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久保 征一郎
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 香月 壯一 TEL (03) 3215-8818
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日
 親会社等の名称 株式会社NK Bホールディングス 親会社等における当社の議決権所有比率 25.2%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

当中間期が連結初年度のため、17年9月中間期については記載していません。

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,258	—	271	—	270	—
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	8,649		1,354		1,321	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	35	—	135	97	135	37
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	665		2,606	51	2,578	37

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 258,107株 17年9月中間期 一株 18年3月期 255,467株
 ③会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	7,228		5,969		82.3	23,289	64	
17年9月中間期	—		—		—	—	—	
18年3月期	7,920		6,397		80.8	24,781	65	

(注) ①期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 256,313株 17年9月中間期 一株 18年3月期 258,145株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△166	△737	△426	2,865
17年9月中間期	—	—	—	—
18年3月期	678	△1,238	4,045	4,197

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	12,300		1,650		800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 3,099円49銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（㈱ぐるなび）、子会社3社およびその他の関係会社1社により構成されております。主な事業内容は、パソコン・携帯電話などによる飲食店のインターネット検索サービスその他関連する事業であります。

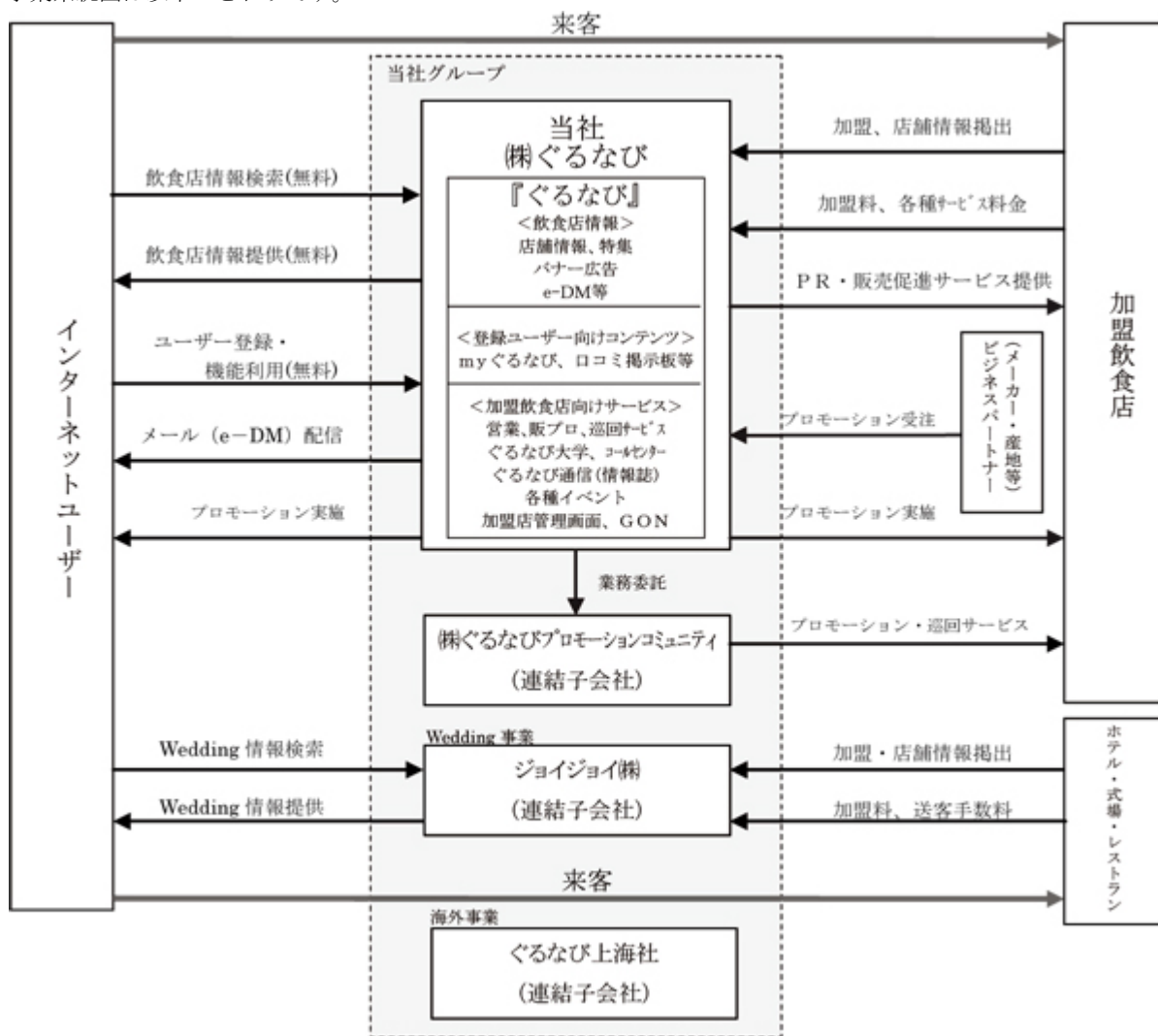
当社は、インターネット上で飲食店情報検索サイト『ぐるなび』（以下『ぐるなび』という。）を運営し、利用者（ユーザー）にレストラン、ファーストフード等のさまざまな飲食店情報を、パソコンをはじめ携帯電話、カーナビゲーション等の各種メディアにより無料で提供し、飲食店向けにはインターネットを活用したPRおよび販売促進等のサービスを販売しております。

当社は、『ぐるなび』のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることで飲食店のPRおよび販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させます。同時に、営業スタッフおよび販促プロデューサーによる販促コンサルタント、巡回スタッフによる巡回サービス、ぐるなび大学（飲食店向け販促講座）、ぐるなび通信（当社発行飲食店向け情報誌）、各種イベント開催、加盟店管理画面、GON（マーケティングデータ）といったサービスツールを活用し、加盟店店舗数の増大、1加盟店当たりの収益の拡大を実現させ、事業収益の増加を図っております。

なお『ぐるなび』に掲載の飲食店には有料（加盟店）のものと同無料（提携情報掲載店）のものがあり、それぞれ平成18年9月30日現在で加盟店舗数は35,667店、提携情報掲載店舗数は24,895店であります。また、加盟店舗には販促バックサービス（月間50千円以上の広告・販促の年間プラン）を利用している「販促正会員」8,256店と、販促正会員以外の「ビギナー会員」27,411店があります。

また、当社グループは上記の『ぐるなび』の運営に加え、ジョイジョイ㈱によるウェディング事業、㈱ぐるなびプロモーションコミュニティによる飲食店向けプロモーション事業、ぐるなび上海社による海外事業を行っております。

事業系統図は以下のとおりです。



(関係会社の状況)

(平成18年9月30日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジョイジョイ(株)	東京都千代田区	112	結婚式場等のウェディング総合情報サイト運営	95	役員兼務4名、オフィスの転貸。
(株)ぐるなびプロモーションコミュニティ	東京都千代田区	230	飲食店への巡回を通じた情報提供・情報収集業務、(株)ぐるなびの商品およびサービスの案内・申込み取次業務、セールスプロモーション事業	100	役員兼務1名、オフィスの転貸。
咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司	中国(上海市)	150	上海におけるインターネットを活用した飲食店のPRおよび販促活動支援事業	60	役員兼務3名
(その他の関係会社) (株)NKBホールディングス	東京都千代田区	99	純粋持株会社	— (25.2)	役員兼務1名

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(事業コンセプト)

私たちは常に社会の変化を見つめ、“レストランのサポーター”として価値あるサービスを提案します。時代とともに進化する“食のトータルサイト”を通して、常に満足していただける情報を提供します。

(企業理念)

“日本発、世界へ”

「食」に繊細なこだわりを持つ国民性を生かし、日本ならではのオリジナリティあふれるビジネスを展開します。

この企業理念の実現のために、以下の方針を掲げております。

- ① 「私たちは顧客（飲食店とネットユーザー）の満足を第一に考えます。」
 - ・ 飲食店に対して、データベースをフルに機能させた有益なサービスを提供します。
 - ・ ネットユーザーに対して、楽しさあふれる「食」の最新情報を日々提供します。
- ② 「私たちは社員が夢を持って働ける職場環境を考えます。」
 - ・ 常に社員が進化（注）しながら、夢を持って働ける職場環境を考えます。
 - ・ 家族に対する責任を十分に果たすことができるよう配慮します。
 - ・ 成果と能力が公正に評価され、自由に提案できる環境をつくります。
- ③ 「私たちは常に社会性を重んじ、社会への貢献を考えます。」
 - ・ 社会に向けて、楽しく、豊かな食生活を提案します。
 - ・ 世界に向けて、日本からの新しい食文化を発信します。
 - ・ ネット事業を通して、社会の発展に貢献します。
- ④ 「私たちは健全な事業利益と株主への正当な配当を考えます。」
 - ・ 革新的な研究開発・企画開発を行い、新たな試みを実践し、失敗は必ず償います。
 - ・ 新サービスを次々に市場に導入し、逆境に備えての蓄積を行います。
 - ・ その結果として、株主への正当な配当を約束します。

(注) 私たちは常に進化します。

4つの進化→ぐるなびは常に勉強して進化します。

- ・ ぐるなびは皆様方の力を借りて進化します。
- ・ ぐるなびは皆様方の知恵を借りて進化します。
- ・ ぐるなびは21世紀の食生活を豊かにするために進化し続けます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題としており、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持および積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じて利益還元を実施することを基本方針としております。

今後、上記基本方針に則り、フリーキャッシュ・フローのレベルを十分に勘案の上、配当等の一層の利益還元を検討してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、“レストランのサポーター”および“食のトータルサイト”を事業コンセプトとして、経営方針の中に、飲食店に対してデータベースをフルに機能させた有益なサービスを提供し、ネットユーザーに対して楽しさあふれる「食」の最新情報を日々提供することを掲げております。このため、売上高、利益の持続的な成長を図るのはもとより、販促パックサービス（月間50千円以上の広告・販促の年間プラン）を利用している販促正会員店舗数を1万店規模にし、また今後数年内に総加盟店舗数を10万店規模にすることを目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社が今後とも成長を続けていくため、『ぐるなび』サイトの価値の増大を図り、加盟店数の拡大と1加盟店当たりの収益の拡大による基盤事業の拡大を図ってまいります。また、基盤事業確立の過程において構築した飲食店との間の強力なコミュニケーション力を活用し、BtoB事業を本格展開してまいります。

具体的な戦略は以下のとおりであります。

①加盟店数の拡大

全国に約70万店存在する飲食店のうち、『ぐるなび』の掲載対象となり得る店舗をリスト化し、「ぐるなび通信（当社が毎月発行する飲食店向け冊子）」を送付します。これにより『ぐるなび』の飲食店業界における認知度の確立およびメーカー等のプロモーションの母体の構築を図ります。さらに、通信会員化した飲食店に向けた営業、コールセンター、ぐるなび大学への誘致等により加盟促進を図ります。これらを『ぐるなび』のブランド力および徹底したプロセス管理を活用して実施することで、加盟店総数10万店を目標に、ユーザーの利便性を確保するとともに競争力と収益基盤の拡大を図ってまいります。

②1加盟店当たりの収益の拡大

1加盟店当たりの収益をさらに拡大させるため、加盟店の当社サービスに対する一層の満足度向上を図ります。そこで当社では、従来の販促プロデューサーによる販促のコンサルタントに加え、㈱ぐるなびプロモーションコミュニティのスタッフが販促正会員の店舗を巡回し、当社サービスの案内および申込の取次、ならびに情報の提供と収集を行い、販促正会員の満足度向上と当社サービスの増額利用、紹介による新規販促正会員獲得を図るといった施策を開始し、人的なコミュニケーションの強化等を行い、顧客満足の上を推進してまいります。

③B to B 事業の本格展開

当社は、基盤事業確立の課程において構築した飲食店との間の強力なコミュニケーション力を活用し、15兆円市場である外食産業とそれを取り巻く産業の活性化を推進し、B to B 事業の本格展開を図ってまいります。

具体的には、飲食店と関わりのある食材会社、人材派遣会社、不動産会社等の事業者を対象としたB P 会員（ビジネスパートナー）をネットワーク化します。B P 会員に対して、「ぐるなびPRO」（当社B to B サイト）を通じ、飲食店店舗情報、トレンド情報、SNSによる飲食店とB P 会員とのコミュニティ、GON（マーケティングデータ）の提供を行います。同時に、飲食店向けの商品サンプリング、調査、告知等のプロモーション販売をB P 会員に対し一層の強化を図っていきます。

④関連事業の推進

・食市場（B to C）事業の強化

『ぐるなび』におけるB to C 事業「食市場」について、現在、サイトのリニューアルおよび事業戦略の改善を進めております。ぐるなびの持つ飲食店のネットワークおよびユーザーを十分に活かして食に特化したB to C 事業を再構築、強化してまいります。

・ウェディング事業の強化

ウェディング事業については、広告掲載型モデルでは後発であるために競合他社が存在し、競争優位性は必ずしもあるとはいえない状況であります。こうした中、『ぐるなび』のノウハウ・営業力・メディアパワーを活かし、インターネットを媒体に事業展開していくことで効率的かつ迅速な事業拡大を目指し、より利便性の高いウェディングの総合情報サイトとして競争力を高めてまいります。

・旅関連事業の強化

平成16年4月に当社は食と旅は非常に近い領域であるとの認識から、㈱トラベルサイトより「ぐるなびトラベル（インターネット版 旅の手帖）」事業および「SURF & SNOW」事業を譲り受け、双方を関連させて相乗効果を出すべく取組んでおります。今後、さらに食と旅の関連付けを明確にし、食を切り口とした魅力的な宿泊施設の情報を提供し、旅関連事業の強化を図ります。

・海外展開

当社は、海外事業展開の第一歩として、急成長をしているアジア圏の中でも特に食に対するこだわりの強い中国上海市にて、現地人を対象としたサイトを立ち上げました。今後、日本でのノウハウを活かしながらも、同サイトを現地の環境、文化、ニーズに柔軟に対応して発展させ、海外におけるぐるなび事業の成功モデルを確立し、当社事業のグローバル化に取り組んでまいります。

⑤『ぐるなび』サイトの価値の増大

当社は、『ぐるなび』のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることにより、飲食店のPR及び販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させ、加盟店を増加させることで収益増加を図っております。コンテンツの充実をするとともに、Web 2.0、携帯電話等の事業環境の変化に対応し、一層の『ぐるなび』サイトの価値の増大を推し進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

上記の中長期的な会社の経営戦略に記載したものの他に、当社の対処すべき課題として以下のようなものが挙げられます。

①ブランド力の強化

当社のビジネスにおいてブランド力があるということは媒体価値の向上につながっております。当社は今までになかった『ぐるなび』という食に関するサイトの立ち上げを行い、認知していただくことによりブランドを築き、ユーザーに対して飲食店を選ぶ際『ぐるなび』を見てから選ぶというライフスタイルを定着させてまいりました。しかしながら、後発他社との競合もあり、より圧倒的なブランド力を築き上げていくことが当社の課題であります。

②ユーザー利用の促進

・ページビュー数

ページビュー数の増加は加盟店にとって『ぐるなび』の媒体価値を高めることにつながります。また、加盟店の情報をユーザーに提供するだけでなく、BtoC等の事業を展開していくためにもページビュー数を増加させることが重要です。現状では平成18年3月期中に月間460百万ページビューに達しておりますが、これをさらに増加させていくことが課題であります。

・ぐるなび会員（登録ユーザー）数

当社ではぐるなび会員という制度を設定しております。これは、ユーザーが属性を登録することによって『ぐるなび』の機能をより便利に利用できるものであります。このぐるなび会員制度によってユーザーを囲い込むことができます。同時に、ユーザーの利用傾向の分析や、加盟店の販促にも利用することができます。このようにぐるなび会員の獲得は、当社のビジネスをより進化させていくためには不可欠となっております。現状では平成18年9月30日現在でぐるなび会員数は454万人であります。今後ユーザーが会員登録をすることによるメリットを強化して、ぐるなび会員数を維持・増加させることが課題であります。

③人材の確保

当社事業の拡大において、優秀な従業員の確保は不可欠であり、また、そうした人材の定着が重要であります。当社では、公正な評価基準及び成果に連動した給与体系の構築やコンプライアンス上重要な問題について迅速な把握を行う経営体制の構築に取り組むなど、労働環境の整備及び改善を課題と認識しております。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
㈱NKBホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である 場合における当該他の会社	25.2 (-)	-

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

その他の関係会社㈱NKBホールディングスを中心とするNKBグループでは、(1) 交通広告をはじめとする広告代理店業務及び広告の企画制作事業、(2) 商業施設の設計・施工・管理事業、(3) コンピューターによる情報システムの開発及び販売、情報サービス事業等を事業としておりますが、当社は(3) コンピューターによる情報システムの開発及び販売、情報サービス事業のうち、インターネット上における飲食店情報サービス事業を担当しております。『ぐるなび』事業は当初平成8年6月に㈱エヌケービー(現 ㈱NKBホールディングス)の一事業として開始されましたが、『ぐるなび』事業と㈱エヌケービーの主な事業である交通広告事業とは異業種であるため、『ぐるなび』事業の成長を促進するために平成12年3月に当社に営業譲渡したものであります。

この異業種であるということと、当社とNKBグループには取引関係がないことから、当社は親会社等からの一定の独立性を確保しているものと考えております。

なお、当社の役員17名(うち監査役4名)のうち、滝久雄は、㈱NKBホールディングスの取締役を兼務しております。同氏は、『ぐるなび』事業を㈱エヌケービーにて開始した時点から『ぐるなび』事業に関与してきた経緯から役員として当社経営に関する助言を行っているものであり、㈱NKBホールディングスが当社の経営を支配することを目的としているものではありません。

③親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

④親会社等が継続開示会社等ではないことについて

当社のその他の関係会社㈱NKBホールディングスは、非上場企業であり、また継続開示を行ってはおおりません。

⑤親会社等の将来的な企業グループにおける位置付けその他親会社等との関係

当社は、今後もNKBグループ事業におけるコンピューターによる情報システムの開発及び販売、情報サービス事業のうち、インターネット上における飲食店情報サービス事業を展開いたしますが、事業活動や経営判断においては親会社等からの一定の独立性を確保しております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰に伴う原材料・燃料コストの上昇により企業収益は圧迫されたものの、企業業績回復による設備投資や民間需要の増加も進み、総じて回復基調となりました。当社サービスの対象である外食業界については、社団法人日本フードサービス協会の外食産業データによれば、全店ベースの売上高は2月～9月まで8ヶ月連続で前年を上回り、既存店の売上高も3月～9月まで7ヶ月連続で前年を上回るなど、回復基調にあります。また、消費動向・嗜好の多様化がますます顕著となり、飲食店においては良質な情報、確かなサービスが求められる状況となっております。

このような環境のもと当社は、基盤事業の拡大および関連事業の推進、ならびに当社サイトの価値を高めるための活動について以下のとおり取り組んでまいりました。

①基盤事業の拡大

全国での総加盟店店舗数の増加を最重要課題とし、『ぐるなび』の掲載対象となる飲食店をリスト化したうえで「ぐるなび通信（当社が毎月発行する飲食店向け冊子）」を送付し、このぐるなび通信会員に対して3ヶ月お試し無料キャンペーンを実施するなど加盟店となる見込みの飲食店発掘に注力いたしました。さらに、通信会員化した飲食店に向けてコールセンターによる営業活動や、『ぐるなび』を活用することによる集客力向上についての講習会「ぐるなび大学」への誘致による有料加盟店化の促進と加盟店総数10万店を目標に、競争力と収益基盤の拡大を図りました。

これらの取り組みにより、平成18年9月30日現在で総加盟店店舗数は35,667店（平成18年3月末比3,726店増加）、うち販促正会員数は8,256店（平成18年3月末比758店増加）となりました。

さらに、当社の収益力向上の点では、1加盟店あたりの収益拡大を図ることが不可欠なため、ビギナー加盟店の販促会員化の促進や、販促正会員の当社サービスに対する満足度を一層向上させることを目的に、従来の販促プロデューサーによる販促コンサルタントに加え、(株)ぐるなびプロモーションコミュニティのスタッフが販促正会員の店舗を巡回し、店舗とのコミュニケーションを強化しました。これは、販促正会員による店舗情報の提供と収集、当社サービスの増額利用、加盟店からの紹介による新規販促正会員獲得を図るといった施策の実施であり、顧客満足度向上に努めました。また、下半期に向けて、忘年会、新年会等繁忙期の販促支援といった飲食店のニーズに応じた商品の販売強化に着手し、1加盟店あたりの収益拡大を一層推進することといたしました。

一方、当社は加盟店のネットワークを活かして、飲食店に関わる飲料・食品メーカーや納入業者等による、飲食店に対するプロモーション活動にも注力いたしました。マーケティングリサーチを組み込んだプロモーション商品や、子会社の(株)ぐるなびプロモーションコミュニティの巡回スタッフを活用したプロモーション商品等を充実させ、販売を強化いたしました。また、下半期に向けて、「ぐるなびPRO」（当社BtoBサイト）本格オープン等、BtoB事業の本格展開に向けた準備に着手いたしました。

②関連事業の推進

関連事業については、まず宿泊予約・旅情報サイト「ぐるなびトラベル（インターネット版 旅の手帖）」を、グルメな旅を提案するトラベルサイトとすることを目的にリニューアルいたしました。また、子会社のジョイジョイ株式会社が結婚式会場情報を提供する「ぐるなびウェディング」では、「ぐるなびWedding 関西版」をスタートさせ、関西エリアでの結婚式会場の旬な情報を提供できるようになりました。

同じく子会社のぐるなび上海社では、海外におけるぐるなび事業の成功モデル確立に向けて上海オンライン社と提携し、メディアパワーの拡大を図りました。

③『ぐるなび』サイトの価値の増大

当社サイトの価値を高めるための活動としましては、料理コンテスト「ぐるなびシェフ BEST OF MENU 2006」の開催、フリーワード検索「ぐるなびSearch」の機能強化、携帯サイト「ぐるなびモバイル」のリニューアル及びブログ等機能強化、グルメのコミュニティーサイト「みんなのロコミ」のオープン、トラベルのコミュニティーサイト「ぐるなびトラベル広場」のオープン、(株)ジョルダン運営の「乗換案内」との連携、グルメ・観光地総合検索サイト「ぐるなび観光出張お助けナビ」のオープン等に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は5,258百万円（前年同期は当社単独で3,759百万円）、経常利益は270百万円（前年同期は当社単独で364百万円）、中間期純利益は35百万円（前年同期は当社単独で187百万円）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュフローの状況

当中間連結会計期間末における総資産は7,228百万円（前年同期は当社単独で6,863百万円）、負債は1,258百万円（前年同期は当社単独で955百万円）、純資産は5,969百万円（前年同期は当社単独で5,908百万円）となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、法人税等の支払、ソフトウェアの取得による支出、自己株式の買付による支出等を主因に、期首と比較して1,331百万円減少し（前年同期は当社単独で3,340百万円の増加）、当中間連結会計期間末には2,865百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益206百万円、減価償却費214百万円があったものの、売上増加に伴う売上債権の増加額166百万円、法人税等の支払額517百万円などにより、166百万円のマイナス（前年同期は当社単独で111百万円のマイナス）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、737百万円（前年同期は当社単独で609百万円）となりました。これは主に、サービス内容の向上を目的としたソフトウェアの取得による支出556百万円、事業拡大に伴う建物附属設備、工具器具備品等の有形固定資産の取得による支出200百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは426百万円のマイナス（前年同期は当社単独で4,061百万円のプラス）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出502百万円、連結子会社に係る少数株主からの払込60百万円があったこと等によるものであります。

(3) 通期の見通し

当中間連結会計期間の売上高は、3ヶ月間無料施策による加盟店の増加により、販促パックサービス、継続型サービスはほぼ計画どおりと推移いたしました。プロモーションの売上が一部下期にずれこむことにより、売上高5,258百万円（前年同期は当社単独で3,759百万円）と当初業績見通しに対し△142百万円となりました。一方、利益面において、3ヶ月間無料施策費用等の戦略的経費の効率的な運用に努めた結果、経常利益270百万円（前年同期は当社単独で364百万円）と当初業績見通しに対し70百万円上回る結果となりました。ソフトウェアの入れ替えに伴う固定資産除却損等64百万円を特別損失にて計上した結果、中間期純利益は35百万円（前年同期は当社単独で187百万円）と、当初業績見通し50百万円とほぼ同水準になりました。

通期業績につきましては、3ヶ月間無料施策等の営業施策を上半期に引き続き推進し、販促パックサービス、継続型サービスの売上高拡大を維持するとともに、BtoB事業の本格展開に合わせプロモーションの売上拡大により、下半期は計画数値を達成できる見込みであり、通期業績予想の変更は行わず、売上高12,300百万円、経常利益1,650百万円、当期純利益800百万円を予定しております。

※上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した結果であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記の予想数値とは異なる場合があります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、平成18年11月10日時点において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

・事業について

① 営業成績の変動について

当社の最近5年間の主要な経営指標等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期中
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年9月
売上高 (千円)	1,689,868	2,199,593	3,531,537	5,597,837	8,605,004	5,168,646
経常利益 (千円)	28,362	94,721	471,020	890,003	1,453,120	493,893
中間(当期)純利益 (千円)	23,302	118,382	298,663	497,462	793,431	224,262
資本金 (千円)	648,000	648,000	648,000	648,000	2,315,450	2,323,800
純資産額 (千円)	728,849	847,231	1,145,894	1,643,357	6,525,288	6,266,311
総資産額 (千円)	1,001,961	1,229,744	1,874,420	2,735,256	7,992,012	7,513,054
繰越利益剰余金 (千円)	△364,031	△245,649	53,013	550,476	1,343,907	1,568,170
期末加盟店舗数の推移 (店)	15,392	17,848	21,102	25,865	31,941	35,667
うち正会員店舗数 (店)	—	207	1,781	4,309	7,498	8,256
うちビギナー会員店舗数 (店)	15,392	17,641	19,321	21,556	24,443	27,411
期末月間総ページビュー数 (百万PV)	85	138	233	326	425	444

(注) 1. 第14期以降の財務諸表につきましては証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第13期の財務諸表は監査を受けてはおりません。

2. 正会員(販促パックサービスを利用している加盟店)について、販促パックサービスは平成15年3月期より販売を開始しているため、平成14年3月期以前については、正会員店舗はありません。

上表のとおり当社の収益構造及び成長要因は加盟店の増加並びに1加盟店当たり収益の拡大に依存しているため、営業において飲食業界の景況感の影響を受けることにより当社業績は変動いたします。

また、今後は関連事業を強化し収益の安定化に取り組んでまいります。基盤事業においても引き続き新規加盟店舗数の拡大及び1加盟店当たり収益の拡大に注力してまいります。平成18年9月中間期において基盤事業が売上高の95.8%を占めているため、計画通りに加盟店舗数及び1加盟店当たり収益が増加しない場合は、業績に大きな影響を与えることとなります。

② 競合について

当社事業である飲食店情報検索サイト事業については、参入障壁が低いために多くの新規事業者が出現し、また複数の競合他社では当社と同様の事業収益モデルに加え、紙媒体等複数の媒体との連携を行っております。当社ではインターネットに特化した飲食店情報専門サイトとして、予約システム、クーポン、掲載情報を加盟飲食店自らが常時更新できる機能等、インターネットユーザーにとっては魅力的で、かつ加盟飲食店にとっては効果的な広告・販売促進ツールとなるコンテンツ作りを行い、また営業面においては、顧客である飲食店にとってインターネットを利用した広告・販売促進が如何に効果的であるかを提案し、A E型の営業体制により加盟店との共存共栄を志向した営業を展開するなど、競合他社との差別化を図ってまいりました。

当社としては今後もより魅力的なコンテンツ作りと顧客の立場に立った営業を推進し、競争優位の維持に尽力してまいります。将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって当社業績が重要な影響を受ける可能性があります。

③ ユーザー数について

当社は、『ぐるなび』のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることにより、飲食店のPR及び販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させ、加盟店を増加させることで収益増加を図っておりますが、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって『ぐるなび』のユーザー数が減少した場合、飲食店のPR及び販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値が減少して加盟店が増加しないなど当社業績に影響を与える可能性があります。

④ 開発体制について

当社では、常に新しいサービスの創造を行っており、これにかかるシステムの開発等のために積極的に人員の投入と外注先（当社企画のシステムの開発や店舗ページの制作等の外注）の確保を行っておりますが、計画通りに開発要員又は外注先を確保できない場合、事業の進行に遅れが生じ当社業績に影響を与える可能性があります。また、開発投資の実行に対して想定通りの効果を得られない可能性もあります。

⑤ 事業環境の変化へ対応するための投資について

当事業はITを事業基盤としており、当社サービスの価値向上のために有効と思われる技術は積極的に取り入れております。ITの進歩はめまぐるしいため、今後当社にとって利用価値の高い新技術が出現した場合、当社が導入している技術が陳腐化して、ネットワーク関連機器及びソフトウェア等の開発あるいは導入にかかる投資が予想以上に増加し、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社では、新規に開発したサービスに関するもので知的財産権の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権等の取得申請を行っておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。また、当社サービスに関する技術及びノウハウ、あるいはサービス名等に関する特許権・商標権等を他社が先に取得した場合、当社サービスの開発又は販売等に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、現在当社サービスによる第三者の知的財産権の侵害はないものと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする当社への訴訟等が発生しないとは限らず、かかる事態が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 加盟飲食店と当社サイト利用者とのトラブルが当社に与える影響について

加盟店と『ぐるなび』を見て当該店舗を訪問したユーザーとの間にトラブルが発生し、ユーザーがその内容を当社に連絡してきた場合、当社は、当該加盟店の当社担当者から当該加盟店へ連絡して事実の確認とユーザーへの説明及びトラブルの原因となった事項の改善を求め、また、当社の判断によっては加盟店契約の解除を行うなど対応しております。しかしながら、当社から加盟店への改善要求は強制力を持つものではなく、また、こうした対応によってトラブルを経験したユーザーのすべてが納得するとは限らないため、当社サービスの評判が低下し、当社の業績に影響が及ぶ恐れがあります。

⑧ インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

当社の事業に関連したインターネットを巡る法的規制は現状ありませんが、今後インターネットユーザー及び関連事業者を対象とした法的規制が制定された場合、当社が加盟店とユーザーの間に生じたトラブルに何らかの責任を負うことなどにより、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑨ 今後の事業展開について

当社では、「食」の分野を核として今後関連事業の拡大を目指しておりますが、必ずしも想定通りに計画が進捗する保証はなく、また新規事業に関しては想定以上に人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生する可能性があるため、当社業績に重要な影響を与える可能性があります。また、事業拡大の手段として企業合併または買収等を行う可能性があります。必ずしも投資に見合った想定どおりの効果が得られない可能性もあります。

⑩ 人材の確保について

当社では、事業拡大に伴って人材の確保と育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めておりますが、適正な人材の獲得・育成・維持確保が計画通りに進捗しなかった場合、または適正な人材が社外に流失した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・システムセキュリティ及び個人情報の取扱いについて

① システムセキュリティ及びシステムダウンによるリスクについて

当社のサービスはインターネット上で提供されており、当社の事業はインターネット接続環境及び社内外のコンピューターネットワーク等のインフラが良好に稼動することに大きく依存しております。当社では、自社のコンピューターネットワークにおけるセキュリティに関して、各種サーバーの増強及び二重化、サーバーールーム入室認証システムの導入、社内コンピューターネットワーク利用状況監視システム等、想定しうる限りの対策を行っておりますが、社外からの破壊的行為及び社内における人的ミス、あるいは自然災害等により、システムダウン等の障害が発生した場合、当社の業績に重大な影響を与えます。

② 個人情報の取扱いについて

当社では、広く登録ユーザーを募っており、ユーザー登録に伴い各種の個人情報を収集しております。このため当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者に該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。当社では、コンピューターシステムにおけるセキュリティの強化を常時行うとともに、個人情報保護に関する各種規程を定めて運用しており、また、ユーザーに対しても当社サイト上にプライバシーポリシーを掲出し、当社の取り組みを明示しております。しかしながら、外部からの侵入者及び当社関係者並びに業務委託先等によりユーザーの個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、当社の責任を問われるとともに当社の評判を低下させ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・災害等が発生した場合は、経営成績や財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,915,994		4,397,361	
2. 受取手形及び売掛金		1,527,567		1,361,517	
3. たな卸資産		15,233		10,708	
4. 未収入金		388,089		348,564	
5. その他		238,462		194,844	
貸倒引当金		△240,595		△185,958	
流動資産合計		4,844,750	67.0	6,127,037	77.4
II 固定資産	※1				
1. 有形固定資産		440,324		365,108	
2. 無形固定資産					
(1) のれん		81,383		—	
(2) ソフトウェア		1,270,088		799,027	
(3) その他		58,345		229,314	
無形固定資産合計		1,409,817		1,028,341	
3. 投資その他の資産					
(1) 敷金・保証金		467,321		337,143	
(2) その他		65,891		62,498	
投資その他の資産合計		533,213		399,642	
固定資産合計		2,383,355	33.0	1,793,092	22.6
資産合計		7,228,105	100.0	7,920,129	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		45,758		62,990	
2. ポイント引当金		9,009		9,507	
3. 未払金		592,540		548,315	
4. 未払法人税等		227,922		518,413	
5. 前受金		266,470		271,523	
6. その他	※2	99,440		102,978	
流動負債合計		1,241,141	17.2	1,513,729	19.1
II 固定負債		17,527	0.2	9,141	0.1
負債合計		1,258,669	17.4	1,522,870	19.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		—	—	2,315,450	29.2
II 資本剰余金		—	—	2,865,930	36.2
III 利益剰余金		—	—	1,216,353	15.4
IV 為替換算調整勘定		—	—	△475	△0.0
資本合計		—	—	6,397,258	80.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		—	—	7,920,129	100.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,323,800	32.1		
2. 資本剰余金		2,874,280	39.8		
3. 利益剰余金		1,251,449	17.3		
4. 自己株式		△499,939	△6.9		
株主資本合計		5,949,590	82.3		
II 評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		△1,705	△0.0		
評価・換算差額等合計		△1,705	△0.0		
III 少数株主持分		21,550	0.3		
純資産合計		5,969,436	82.6		
負債純資産合計		7,228,105	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,258,408	100.0		8,649,561	100.0
II 売上原価			1,025,346	19.5		1,584,517	18.3
売上総利益			4,233,061	80.5		7,065,043	81.7
III 販売費及び一般管理費	※1		3,961,997	75.3		5,710,157	66.0
営業利益			271,064	5.2		1,354,886	15.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		428			85		
2. 助成金収入		500			1,000		
3. 為替差益		1,462			1,120		
4. その他		45	2,436	0.0	291	2,496	0.0
V 営業外費用							
1. 自己株式取得費用		2,767			—		
2. その他		—	2,767	0.1	35,990	35,990	0.4
経常利益			270,732	5.1		1,321,393	15.3
VI 特別利益							
1. ポイント引当金戻入益		498	498	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	33,841			35,638		
2. リース資産処分損	※3	31,131	64,972	1.2	2,026	37,664	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			206,258	3.9		1,283,729	14.8
法人税、住民税及び事業税		211,349			681,440		
法人税等調整額		△2,874	208,474	3.9	△58,890	622,550	7.2
少数株主損失			37,312	0.7		4,699	0.1
中間(当期)純利益			35,095	0.7		665,877	7.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高（千円）	2,315,450	2,865,930	1,216,353	—	6,397,734	△475	—	6,397,258
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	8,350	8,350			16,700			16,700
中間純利益			35,095		35,095			35,095
自己株式の取得				△499,939	△499,939			△499,939
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）						△1,229	21,550	20,321
中間連結会計期間中の変動 額合計	8,350	8,350	35,095	△499,939	△448,143	△1,229	21,550	△427,822
平成18年9月30日残高（千円）	2,323,800	2,874,280	1,251,449	△499,939	5,949,590	△1,705	21,550	5,969,436

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益		206,258	1,283,729
減価償却費		214,197	236,140
貸倒引当金の増減額		54,637	80,656
売上債権の増減額		△166,049	△416,654
たな卸資産の増減額		△4,524	△3,587
未収入金の増減額		△39,528	△141,318
仕入債務の増減額		△17,232	26,176
未払金の増減額		91,785	32,642
前受金の増減額		△5,054	△20,714
その他		15,703	73,195
小計		350,192	1,150,266
利息及び配当金の受取額		431	78
利息の支払額		—	△258
法人税等の支払額		△517,301	△471,744
営業活動によるキャッシュ・フロー		△166,677	678,641
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△200,555	△270,379
ソフトウェアの取得による支出		△556,992	△810,847
敷金・保証金の差入による取得		△132,291	△112,551
敷金・保証金の返還による収入		1,930	8,882
定期預金の払戻による収入		150,000	—
その他	※2	—	△53,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		△737,908	△1,238,670

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		16,700	4,072,835
自己株式の取得による支出		△502,706	—
少数株主からの払込による収入		60,000	2,500
その他		—	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△426,006	4,045,335
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△774	△458
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,331,367	3,484,548
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,197,361	712,812
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※1	2,865,994	4,197,361

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 3社 ジョイジョイ株式会社 株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ 咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司	(1)連結子会社の数 3社 ジョイジョイ株式会社 株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ 咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちジョイジョイ株式会社の中間決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちジョイジョイ株式会社の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① たな卸資産 仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法によっております。 在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産 のれんについては、5年にて均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>① たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 営業権は商法施行規則の規定する最長期間(5年)にて每期均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 ぐるなび会員に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 ぐるなび会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 204,291千円 ※2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」として表示しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 137,978千円 ※2. _____

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なもの 貸倒引当金繰入額 118,278千円 給与手当 1,320,790千円 ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 33,841千円 ※3. リース資産処分損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 31,131千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なもの 貸倒引当金繰入額 163,084千円 ポイント引当金繰入額 9,507千円 給与手当 1,957,430千円 ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 35,638千円 ※3. リース資産処分損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 1,307千円 その他 718千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計期間末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式(注)	258,145	745	—	258,890

(注) 普通株式の株式数の増加745株は、新株引受権又は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計期間末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式(注)	—	2,577	—	2,577

(注) 普通株式の株式数の増加2,577株は、市場買付による増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,915,994</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,865,994</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,915,994	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000	現金及び現金同等物	2,865,994	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,397,361</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,197,361</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,397,361	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000	現金及び現金同等物	4,197,361
現金及び預金勘定	2,915,994												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000												
現金及び現金同等物	2,865,994												
現金及び預金勘定	4,397,361												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000												
現金及び現金同等物	4,197,361												

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物 (有形固定資産を含む)	254	89	165	建物及び構築物	254	63	190
ソフトウェア	522,239	267,907	254,332	ソフトウェア	662,777	333,889	328,887
その他	217,156	125,299	91,856	その他	229,463	115,013	114,450
合計	739,650	393,296	346,354	合計	892,495	448,966	443,528
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 121,088千円				1年内 164,072千円			
1年超 230,709千円				1年超 295,084千円			
合計 351,797千円				合計 459,156千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 90,955千円				支払リース料 190,186千円			
減価償却費相当額 86,739千円				減価償却費相当額 186,660千円			
支払利息相当額 3,459千円				支払利息相当額 8,911千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券関係」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社グループは、有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

当社グループは、有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引関係」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 380株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	付与日(平成18年4月21日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月21日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
権利行使価格(円)	326,637
付与日における公正な評価単価(円)	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

飲食店販促支援事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

飲食店販促支援事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 23,289.64円 1株当たり中間純利益 金額 135.97円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 135.37円	1株当たり純資産額 24,781.65円 1株当たり当期純利益 金額 2,606.51円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 2,578.37円 平成17年8月19日付けで普通株式1株を5株とする株式 分割を実施しております。1株当たり当期純利益金額 は、株式分割が当期首に行われたものとして計算してお ります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	35,095	665,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	35,095	665,877
期中平均株式数(株)	258,107	255,467
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,140	2,788
(うち新株予約権)	(1,140)	(2,788)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議に基づく新株予約権 普通株式 1,600株	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(新株予約権の付与)</p> <p>当社は、平成18年4月21日開催の取締役会において、商法第280条ノ20ないし280条ノ21及び平成17年6月29開催の第16回定時株主総会決議に基づき新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月21日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 76個</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式380株 (新株予約権の1個当たりの目的となる株式の数は5株)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 1個につき 1,633,185円 1株につき 326,637円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する当社普通株式の発行価額の総額 124,122,060円</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合において、当該株式の発行価額中資本に組入れない額 1株当たりの発行価額326,637円に0.5を乗じた金額 (1円未満の額は1円単位に切捨て)</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者 当社従業員 9名</p> <p>(9) 権利行使期間 平成19年7月1日から平成23年6月30日まで</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、飲食店情報検索サイト事業を主たる事業として行っており、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの主たる業務である飲食店情報検索サイト事業は、提供するサービスの性格上、受注の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	サービス	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
基盤事業	販促パックサービス	3,736,321	71.1	5,834,320	67.5
	継続型サービス	1,048,323	19.9	1,901,705	22.0
	スポット型サービス	136,961	2.6	466,174	5.4
	プロモーション	118,182	2.2	209,532	2.4
	小計	5,039,788	95.8	8,411,732	97.3
関連事業		218,620	4.2	237,828	2.7
合計		5,258,408	100.0	8,649,561	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。